



帝國年鑑（一九四三—四四年）二八〇—二八一頁の抜萃

一九三八年（昭和十三年）十月、東亞及漢口は日本軍の手に陥ち、蔣介石政府は單なる一地方政權と成り果てた。一九三八年十一月二十三日日本政府は左の聲明を發した。

日本の求むるものは東亞の永久的安定を保障する新秩序の建設である。この新秩序は政治、經濟、文化及び其他の分野に於ける日滿支三國間の双互的援助と協力を基礎としてゐるものである。其目的は國際正義を擧め、共產主義に對する協同防衛を完成し、新文化を創造し、且つ東亞を以て密接なる經濟的團結を實現するにある。

一九三八年十一月十八日の對米通牒に於て日本政府は次の如く聲明した。

「現在日本は全東亞を通して國際正義に立脚する新秩序の建設にその全力を傾倒してゐるが、この目的の達成は日本の存立に不可欠の條件たるのみならず東亞の恒久平和と安定の基礎を成すものである。日本政府の確信する所は東亞に於て急速に進展しつつある新事態に直面して今日及び明日の事態に適用し難き過去の主義及び理想を適用せんとする金及

は東亞の眞の平和の確立に向つて何等寄與せざるのみならず目捷の諸案件をも解決するものではない。併しながら、是等の點が理解される以上日本は合衆國及他の諸國が産業及通商の全般に亘つて東亞再建の大事業に参加する事には些かの反對意向を有するものではない。

東亞に於ける新秩序建設の政策に関する日本の聲明はアメリカの諸方面から多くの批評を呼び起した。そしてアメリカの援蔣傾向は強が上にも増大した。合衆國出入銀行は一九三八年十二月十五日二千五百萬弗のクレディットを重慶の爲に設定した。更に加ふるに合衆國財務省は一九三七年七月九日の米支貨幣協約を延長し、それに依りて重慶をしてその所有の銀を處分し、ニューヨークに蓄積せるその金準備に對し弗爲替を入手せしむるにした。戦争の原因及救済に關する會議は一九三九年一月ワシントンで開催されたがその會議に於て始めて日本に對し戦争資材の輸出禁止を斷行する事を記録に留むるに至つた。

又一九三九年五月には長老派教會大會はアメリカの引續いての「侵略に對する協力」を離脱し、議會が直ちに日本に對し軍需品及び戦争資材の



販賣を停止せしむる立法手段を採るべしとの決議を採擇した。日本の合衆國との通商に制限を課する目的を以てせる數多の法案が上下兩議員に依つて提出された。ピットマン上院議員は日本に對する戰爭資材の輸出禁止を命ずる權限を大統領に附與する決議案を提出した。上院外交委員會はハル國務長官に提案中の行動が條約に違背する事なきや否やを明示されたしと要請した。ハルはこれに對し一九三九年七月二十一日當り障りのない回答を與へたが、その回答のなされたのは日本との通商條約の破棄に關する國務省の決定先立つこと僅か五日の事であつた。

一九三九年七月二十四日、當時の外相有田八郎と英國大使ロバート・クレイグとの間に交はされた協約の結果として天津事件の正式解決の交渉のため基礎的丁俚の内容が東京とロンドンに於て發表された。その重要な「有田・クレイグの方式」は次の様であつた。

大英帝國政府は支那に於て目下大規模の戰闘が行はれつつある現實の事態を完全に承認し、其情態が存續する限り支那に於ける日本軍は軍自身の安全を確保し、且つその支配下にゐる諸地方の秩序を維持する爲特別の要求

販賣を停止せしむる立法手段を採るべしとの決議を採擇した。日本の合衆國との通商に制限を課する目的を以てせる數多の法案が上下兩議員に依つて提出された。ピットマン上院議員は日本に對する戰爭資材の輸出禁止を命ずる權限を大統領に附與する決議案を提出した。上院外交委員會はハル國務長官に提案中の行動が條約に違背する事なきや否やを明示されたしと要請した。ハルはこれに對し一九三九年七月二十一日當り障りのない回答を與へたが、その回答のなされたのは日本との通商條約の破棄に關する國務省の決定先立つこと僅か五日の事であつた。

一九三九年七月二十四日、當時の外相有田八郎と英國大使ロバート・クレイグとの間に交はされた協約の結果として天津事件の正式解決の交渉のため基礎的丁案の内容が東京とロンドンに於て發表された。その重要な「有田・クレイグの方式」は次の様であつた。

大英帝國政府は支那に於て目下大規模の戰鬪が行はれつつある現實の事態を完全に承認し、其情態が存續する限り支那に於ける日本軍は軍自身の安全を確保し、且つその支配下にゐる諸地方の秩序を維持する爲特別の要求



をもつこと、並に彼らを妨害し或は其敵を利するが如き一切の原因又或行動を抑壓し又は排除する必要ある事を認む。

政府は日本軍軍の上記諸目的達成に有害なる如何なる行動又は方策をも行ふ意圖は毫も有しない。政府は在支英國官民にかかる行動、方策を慎むべきことを明示することに依り此點に關する政策をこの機會に於て更めて確實にするであらう。

一九三九年七月二十六日、即ち有田・クレイグ方式の發表から僅々二日の後に於てハル國務長官は日米通商條約破棄の通牒を發した。ワシントン政府はこの一見不必要にちかい行動を主として日本を經濟的に遮斷せんとするアメリカの政策を具体化する爲に採つたのであつた。

第二次世界大戰 一九三九年九月一日、ヨーロッパ戦争が勃發した。不思議にも合衆國政府が採つた最初の、そして迅速な行動はその海軍の主力を眞珠灣を中心とする太平洋海岸に移した事であつた。それは明らかに日本を威嚇する爲に計畫された行動であつたが。一九三三年の初めP.U.A基金から二億三千八百万弗が海軍施設に振り當てられた。一九三四年三月ア

メリカ海軍省はヴァインソン・トラメル法に依つて一九四二年の終末迄に海軍條約に依つて許容された一定の數量に達する様企畫されたる海軍建造計畫を實行すべく議會によつて權限を與へられた。ルーズベルト大統領はアメリカ史上最大の平時海軍豫算（一九三六―七年及び一九三七年―八年）を以てその建造計畫を進捗させた。ルーズヴェルト案は英國と同比率たる事を期しなかつたが、日本に對しては特に主力艦に於てこれに優越すべく大なる率のひらきを用意してゐた。凡つ一九三六年のロンドン協約は英佛との競争に對する關心を減じたのみならず合衆國をして日本に對し從來より一層自由にその海軍力の充實をなさしめた。

一九三六年四月一日米英佛は十六吋の砲に最大増強限度を採用した。一九三八年六月三十日にはこの三國は主力艦の噸數制限を四万五千噸に引上げる協約に調印した。吾衆國は斯くして主力艦建造に關する修正を達成すべく積極的役割を演じた。何となれば當時合衆國は太平洋に於て日本を封じ込むべく専心してゐたからである。

一九四〇年一月二十六日日米通商條約は満期となり、合衆國は日本に對し



何時にても輸出入禁止を課し得る事になつた。一九四〇年一月十一日ヘンリー・エルステイムソンはニューヨーク。タイムスに長文の書翰を寄せて日本に對し武器、彈藥及び附屬品の製造に要する原料の輸出禁止法の制定を勸告したが、以上の中の或ものに對して既に道德的禁止が一九三八年六月以來行はれてゐた。上院議員ビットマン及びシューレンバツへの兩氏に依りて二個の禁止提案が上院外交委員會に提出された。

支那の新中央政府。一九四〇年三月十二日汪兆銘は支那新中央政府設立の意圖を表明した。これに先たち一九四〇年三月七日合衆國政府は蔣介石に二千万弗の借款を與へた。その後一九四〇年三月三十日ハル國務長官は汪兆銘の統轄下にある新南京政府不承認の聲明書を發した。

一九四〇年九月二十二日日佛兩國政府間に協約が結ばれ、それに依り日本は東アジアに於けるフランスの權益、特に印度支那に於ける領土保全及び印度支那の領土に對するフランスの主權を尊重し、フランス側に於ては日本に對し、日本陸海軍の行動を可能ならしむる爲印度支那に於て

特別の便宜を與へる事が要請された。この協約は些かもアメリカの權益に影響するものではないがルーズベルト大統領はそれに対抗して一九四〇年九月二十六日屑鐵鋼の輸出を西半球の諸國及び英國に對するものを除外して十月十六日以降禁止する事を布告した。一九四〇年の初めの七ヶ月間に於ける屑鐵鋼の輸出に於て日本はその三分の一、即ち、約百萬トン以上を取つてゐた。右禁止令の施行と同時に連邦借款事務局は更に二千五百萬弗の借款がアメリカ輸出入銀行から重慶に對し爲替決済用として提供されること、並に其借款はタングステンの對米輸出に依つて決済さるべく、合衆國政府は國防用として三千万弗分の買上げを保證する旨發表した。この對支借款と新禁止令はワシントン政廳の主腦連の意見に依れば戦争そのものには至らないが、しかも單なる言葉よりは遙かに有效であつた。